

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	20,437	22,208	26,006
経常利益(百万円)	2,776	3,393	3,462
四半期(当期)純利益(百万円)	1,722	2,100	2,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,870	2,200	2,497
純資産額(百万円)	22,132	24,084	22,759
総資産額(百万円)	32,928	33,563	31,814
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.43	38.38	41.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	71.8	71.5

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.92	17.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞から持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州における債務問題や中国の金融引締め政策等を背景とした海外経済の下振れ懸念、長期化する株式市場の低迷、為替相場の円高基調の継続等、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は222億8百万円（前年同四半期比8.7%増）となり、営業利益は29億9千7百万円（前年同四半期比23.9%増）、経常利益は33億9千3百万円（前年同四半期比22.2%増）、四半期純利益は21億円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション・法人向けともに販売が堅調に推移したこと等により、売上高は45億1千1百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は7億8千4百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機器の新商品が販売に寄与したこと等により、売上高は21億8千6百万円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント利益は5億6百万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は13億1千万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、スキャナのOEM販売が減少したことや円高の影響を受けたものの、海外子会社であるSilhouette America, Inc. にて発売した、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は51億4千8百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は5億3千4百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は15億6百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益は1億9千3百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は33億9千6百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は6億7百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は37億3千9百万円（前年同四半期比56.5%増）、セグメント利益は9千4百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は4億9百万円（前年同四半期比57.6%減）、セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億1千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,670,900	546,709	
単元未満株式	普通株式 48,010		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		546,709	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,871,500	-	1,871,500	3.31
計		1,871,500	-	1,871,500	3.31

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,871,600株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893	10,742
受取手形及び売掛金	4,559	6,779
有価証券	-	725
リース投資資産	536	561
商品及び製品	3,495	2,667
仕掛品	106	52
未成工事支出金	221	195
原材料及び貯蔵品	503	524
繰延税金資産	426	469
短期貸付金	435	980
未収還付法人税等	389	-
その他	491	437
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	21,015	24,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,586	1,539
土地	4,274	4,287
その他(純額)	310	343
有形固定資産合計	6,171	6,169
無形固定資産		
のれん	894	778
その他	188	148
無形固定資産合計	1,082	926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	1,466
長期貸付金	218	104
繰延税金資産	720	602
その他	405	351
貸倒引当金	183	152
投資その他の資産合計	3,544	2,372
固定資産合計	10,798	9,468
資産合計	31,814	33,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	3,134
未払法人税等	219	674
賞与引当金	99	281
製品保証引当金	22	17
受注損失引当金	34	16
その他	2,137	3,025
流動負債合計	6,534	7,150
固定負債		
退職給付引当金	776	833
資産除去債務	12	7
負ののれん	328	13
その他	1,401	1,473
固定負債合計	2,519	2,327
負債合計	9,054	9,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	10,612	11,836
自己株式	1,188	1,188
株主資本合計	23,473	24,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	137
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	500	474
その他の包括利益累計額合計	713	613
純資産合計	22,759	24,084
負債純資産合計	31,814	33,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,437	22,208
売上原価	12,779	13,953
売上総利益	7,658	8,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	155
給料及び手当	1,749	1,818
賞与	173	192
賞与引当金繰入額	167	216
退職給付費用	165	146
減価償却費	161	161
のれん償却額	122	120
貸倒引当金繰入額	21	0
その他	2,530	2,447
販売費及び一般管理費合計	5,238	5,258
営業利益	2,419	2,997
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	12	12
負ののれん償却額	314	314
為替差益	-	31
その他	62	71
営業外収益合計	393	439
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	10	4
為替差損	13	-
デリバティブ評価損	-	23
その他	7	11
営業外費用合計	36	43
経常利益	2,776	3,393
特別利益		
投資有価証券売却益	44	29
その他	8	0
特別利益合計	53	29
特別損失		
固定資産除却損	3	14
投資有価証券売却損	0	26
投資有価証券評価損	86	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
退職給付制度終了損	154	-
その他	35	2
特別損失合計	309	136

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,520	3,286
法人税、住民税及び事業税	256	1,149
法人税等調整額	541	36
法人税等合計	798	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	1,722	2,100
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,722	2,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,722	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	81
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	40	25
その他の包括利益合計	148	100
四半期包括利益	1,870	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	2,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年7月1日
至平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72百万円減少し、法人税等調整額は65百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 143百万円 支払手形 33百万円
偶発債務 (1) 保証債務 マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(2件) 0百万円 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(15名) 15百万円 (2) 訴訟 当社連結子会社であるグラフテック株式会社(以下「G社」という。)及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング(以下「M社」という。)から、G社の製造・販売に係る製品の一部分が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し連帯して損害賠償の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております(請求額については、平成20年11月7日の当初請求額941百万円及び金利等から、平成22年7月9日付で4,350百万円及び金利等に増額されております。) なお、本訴訟は、平成23年8月30日に解決いたしました。詳細は(その他)に記載しております。 (3) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 62百万円 受取手形裏書譲渡高 121百万円	2. 偶発債務 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(2件) 0百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(13名) 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。 減価償却費 243百万円 のれんの償却額 122百万円 負ののれんの償却額 314百万円	第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。 減価償却費 242百万円 のれんの償却額 120百万円 負ののれんの償却額 314百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日付で、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の取得を行い、175千株、自己株式が47百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は48百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては1,187百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	4,066	1,728	1,402	5,156	1,704	3,023	2,388	19,470	967	-	20,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	68	18	-	-	22	109	0	110	-
計	4,066	1,728	1,470	5,175	1,704	3,023	2,410	19,579	968	110	20,437
セグメント利益	547	288	185	424	285	407	92	2,231	45	142	2,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額142百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益150百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	4,511	2,186	1,310	5,148	1,506	3,396	3,739	21,799	409	-	22,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	43	46	1	-	18	110	1	112	-
計	4,511	2,186	1,354	5,195	1,507	3,396	3,757	21,909	410	112	22,208
セグメント利益	784	506	178	534	193	607	94	2,899	14	83	2,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益43百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円43銭	38円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,722	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,722	2,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,791	54,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。	
(1) 自己株式の取得を行う理由	
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。	
(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容	
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,352,900株(上限)
取得する期間	平成24年5月16日
取得価額の総額	3,500,000,000円(上限)
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

2【その他】

(1) 第6期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)中間配当については、平成24年2月14日開催の取締役会において、平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年3月12日

(2) 係争事件の解決

訴訟の提起から解決に至るまでの経緯

当社連結子会社であるグラフテック株式会社及び当社は、平成20年11月7日付で、株式会社ミマキエンジニアリングから、株式会社ミマキエンジニアリングの有する特許権に基づき侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を提起されました。その後、グラフテック株式会社は、平成21年1月30日付で、株式会社ミマキエンジニアリングに対し、グラフテック株式会社が有していた特許権に基づき損害賠償を求める訴訟を提起し、係争が継続しておりました。

グラフテック株式会社及び当社は、いずれの訴訟についても当方の正当性を主張してまいりましたが、訴訟を継続することによって生じる各種の負担も勘案したうえで、平成23年8月30日、株式会社ミマキエンジニアリングとの間で、互いに全ての訴訟を終了させることに合意したものであります。

今後の見通し

本件による今後の当社の連結業績に与える影響はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。